

「FX特別レポート」(9/4)

「117円割れの後遺症」を考える

(株)マネー&マネー編集長・吉田 恒

日本の通貨当局が4日、1ドル=115円台で円高阻止介入に出動したことで、これまで続いてきた「115円防衛」方針の不変がとりあえず確認されたと言えそう。しかしこれで一件落着となるかはなお微妙だろう。先週末、117円を割れてドルが急落したことの意味は、テクニカル分析の観点からきわめて重大視されている。

今回は、117円割れのテクニカル分析からの評価ということについて考えてみる。

テクニカルな重大性

先週末、ドルが117円を割れたことは、テクニカル分析の観点からはかなり決定的に近い意味があったとの見方が多い。

代表的なのは、95年4月からのトレンドラインをブレイクダウンした可能性ということだ。しかしこれについては懐疑的な見方もある。あくまで115円がサポートされている限り、ドル底割れとの見方は早計だというものだ。

私は個人的にこちらの点が気になる。2001年3月から続いてきた月末118円以上でのクローズという記録が、この8月末の117円割れで途切れたということだ。2001年3月とは、日銀が量的緩和を決定した時だ。さらに、翌4月は自民党総裁選で小泉総裁誕生。つまり、量的緩和を開始し、小泉政権がスタートしてから続いてきた記録が途切れたということである。

これは、デフレや、構造改革をキーワードとした円安トレンド変化の可能性といった意味で少し気になる動きではある。

もっとオーソドックスなチャート分析で、保合いの下放れといった見方もできるようだ。その場合、一方向に10%の動きが始まったということなら、110円に向かう動きということになってしまうわけだ。

5月よりも厳しい?!

本当にそんなふうに円一段高になるかはともかく、117円割れということはそれだけテクニカルな意味合いが大きいものだった。その意味では、日本の通貨当局が、結果として117円割れ回避に動かなかったことは、かなり大きな影響をもたらさそう。

5月の115円割れを巡る攻防劇は、当局が非公式会合で「115円を割らせない」意志を表示し、合わせて1兆円のドル押し上げ介入に動くとはほぼ決着した。今回も、4日、当局が115円台でドル買い介入に出動したことで、「115円防衛」方針は依然変更ないことがほぼ

確認されたと言えそうだが、しかし5月と同様に1回で決着となるかは微妙かもしれない。その理由こそが、「117円割れの後遺症」だ。

117円割れで、普通なら110円まで円一段高になる見通しとなってしまった。それを強引に、115円でストップさせることができるだろうか。そんな重い課題をまだ引きずった状況にあるのではないか。(Y)